

30～44歳の既婚男女 800名に聞いた 『共働き家族のライフデザインと居住選択に関するアンケート調査』 ～DEWKS世帯の36.5%が、仕事と子育ての両立のために自分や親の住み替えを検討～

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 長谷川 公敏）では、首都圏に居住し、民間企業の正社員として働く既婚男女 800名を対象に、標記についてのアンケート調査を実施いたしました。

この程、その調査結果がまとまりましたのでご報告いたします。

《調査結果のポイント》

夫婦の労働・通勤時間と家族形成 (P. 3)

- 妻の労働・通勤時間が短いほど、子どもがいる世帯の割合が高い。

夫婦の労働時間と家事・育児時間 (P. 4)

- 夫の労働時間が1日10時間以上、妻の労働時間が8時間未満のDEWKS世帯では、妻の家事・育児時間が夫の6.3倍。

現在の住まいの選択理由、DEWKS世帯の居宅選択理由 (P. 5、6)

- 三大理由は「家賃、住宅・土地の価格(51.7%)」「最寄駅までの近さ(37.7%)」「広さや間取りなど(32.6%)」。
- 夫や妻の労働時間が長いDEWKS世帯では「保育施設等への近さ」、妻の親が首都圏内に居住する世帯では「妻の親の家への近さ」を重視。

妻の親との近居と子育て支援 (P. 7)

- 「妻の親の家への近さ」を重視して住み替えたDEWKS世帯では、9割超が親から日常的に子育ての支援を受けている。

DEWKS世帯の両立戦略、住み替え先の選択基準 (P. 8、9)

- 36.5%が、仕事と子育てを両立するために、自分や親の住み替えを検討。
- 住み替え先には「妻の職場近く」「保育施設等を利用しやすい地域」「妻の親の近く」を重視。

今後の住宅購入意向、住宅購入の目的 (P. 10、11)

- 賃貸世帯の78.3%、持家世帯の30.2%が今後の住宅購入意向あり。
- 目的の第1位は持家・賃貸世帯とも「広さや間取りの改善」。第2位は持家世帯では「家族やライフスタイルの変化に合わせた住み替え」、賃貸世帯では「家賃がもったいない」。

住宅購入を考えていない理由 (P. 12)

- 理由の第1位は、持家世帯では「今の住まいに永住するつもりだから(62.5%)」、賃貸世帯では「家族やライフスタイルの変化に合わせて住み替えたいから(41.9%)」。

＜お問い合わせ先＞

㈱第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部
研究開発室 広報担当（田代・新井）
TEL. 03-5221-4771
FAX. 03-3212-4470

【アドレス】<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>



《調査実施の背景》

経済情勢の不透明感を背景に、多くの人々にとって「家族形成」や「居住選択」をめぐるライフデザインの重要性が増しています。このようななか、家族形成の意向をもつ若い世代にとって、子育てと夫婦共働きの両立をはかれるような“住まい選び”が、生活設計上の重要なテーマとして浮上しています。

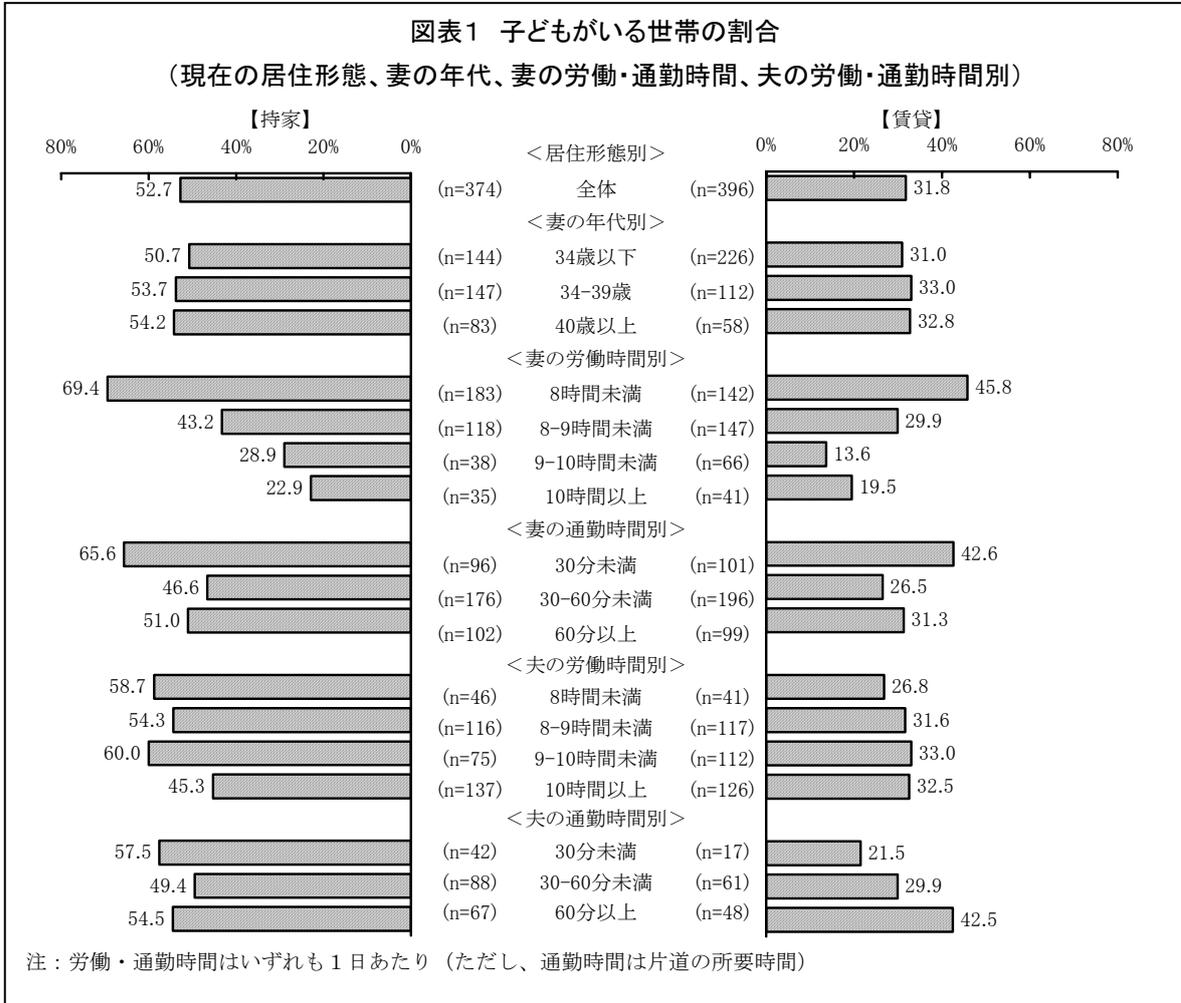
これまで、女性の就労継続と家族形成を両立させる居住のあり方をめぐっては、地域の保育サービス水準の違いに伴う居住移動や、祖父母との同居（近居）といったテーマが注目されてきました。実際に、近年では都市部を中心に女性就労が増加する一方で、保育事情の地域差が拡大しており、保育環境のよい地域への「保育移民」という現象が生じています。地域の保育サービス水準や保育所をはじめとする保育資源の利用のしやすさは、女性の就労継続と家族形成を両立させるための居住選択の基準として、次第に大きな位置づけを占めつつあります。

一方、厚生労働省が2001年度から継続的に実施する「21世紀出生縦断調査」によれば、2001年度に子どもを出生した女性が、出産1年前から子どもが7歳になるまで常勤の仕事を継続している割合は28.8%で、現在常勤職に就きながら子育てをする女性の9割が、ふだんの子どもの世話や子どもが病気のとときに祖父母の協力を得ていると答えています。この資料には祖父母の協力状況に関して祖父母との同別居状況別の結果が示されていませんが、子の世話といった直接的なサポートを得る上で、同居や近居といった物理的な居住の近接性が必要条件になっている可能性はかなり高いと推測されます。ごく単純に考えれば、2001年度に子どもを出生した先の常勤女性のうち、祖父母による育児への協力なしで7年後も仕事を継続している人は3%程度に過ぎないということになります。すなわち、常勤職につけなかった女性や出産していない女性を含めれば、祖父母による育児への協力を得られない女性が常勤職に就いて、出産・子育てと仕事を継続できる確率はいっそう低いということになるでしょう。

以上のような背景をふまえ、本研究では首都圏に居住し、夫婦がともに民間企業の正社員である既婚男女を対象に、家族形成や通勤・労働時間の実態、および現在の居住地選択理由、共働きと子育てを両立するための住み替えについての意向等をたずねるアンケート調査を行いました。

夫婦の労働・通勤時間と家族形成

妻の労働・通勤時間が短いほど、子どもがいる世帯の割合が高い。



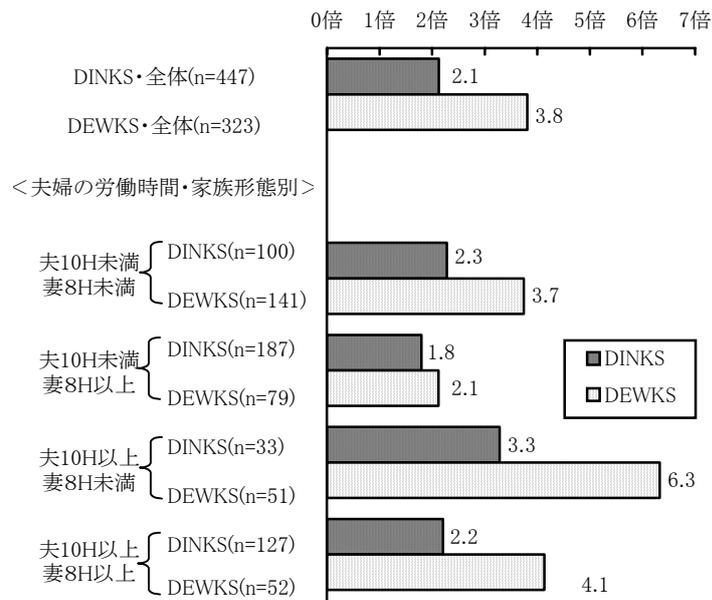
はじめに夫婦の労働・通勤時間別に子どもがいる世帯の割合をみます。子どもがいる世帯の割合は妻の労働・通勤時間が短いほど高い傾向があります。子どもがいる世帯の割合は、妻の労働時間が8時間未満だと持家世帯69.4%、賃貸住宅世帯45.8%ですが、妻の労働時間が10時間以上だと持家世帯22.9%、賃貸住宅世帯19.5%となります（図表1）。妻の通勤時間でみても同様の傾向があります。すなわち夫婦がともに民間企業の正社員として働く共働世帯では、妻の側が働き方を調整して労働時間を短くしたり、妻の職場に近い場所に居住することで、子どもをもったり、仕事と子育ての両立をはかっている可能性があるのです。

この背景には、民間企業で働く男性正社員の長時間労働や勤務先の子育て支援制度の利用のしにくさがあると考えられます。制度の利用のしやすさをめぐる男女差が、家族形成の実態や女性の働き方だけでなく、世帯の居住地選択を左右している可能性があります。

夫婦の労働時間と家事・育児時間

夫の労働時間が1日 10 時間以上、妻の労働時間が8時間未満の DEWKS 世帯では、妻の家事・育児時間が夫の 6.3 倍。

図表2 夫の家事・育児時間に対する、妻の家事・育児時間の割合
(家族形態、夫婦の労働時間別)



注1：家事・育児時間は1日あたり

注2：「DINKS」は Double Income No Kids、「DEWKS」は Dual-employed with Kids の略(以下同)。

次に夫婦の労働時間と家事・育児時間の関係を見てみましょう。

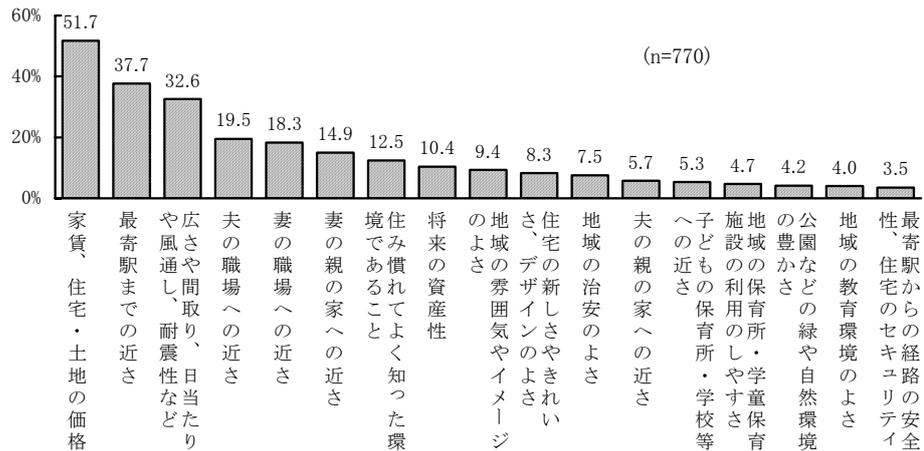
図表2は夫の家事・育児時間に対する妻の同時間の割合を夫婦の労働時間別に比較したものです。子どもがいるDEWKS世帯(3.8倍)と子どもがいないDINKS世帯(2.1倍)では、前者の方が夫の家事・育児時間に対する妻の同時間の割合が大幅に高くなっています。また、DEWKS世帯では、夫の労働時間が10時間以上、妻の労働時間が8時間未満というケースで夫の家事・育児時間に対する妻の同時間の割合が6.3倍と、それ以外の場合に比べて妻の側に家事・育児の負担が大きく偏っています。

夫の労働時間が長い世帯では、妻の側が労働時間や通勤時間を短くすることで、子育てや家事の多くを担う対処戦略をとっている様子が見えます。

現在の住まいの選択理由

三大理由は「家賃、住宅・土地の価格(51.7%)」「最寄駅までの近さ(37.7%)」「広さや間取りなど(32.6%)」。

図表3 現在の住まいの選択理由(全体、居住形態、家族形態別) <3つまでの複数回答>



居住形態別	持家(n=374)	賃貸(n=396)
家族形態別	DINKS(n=447)	DEWKS(n=323)

注1：全体平均が3%を下回った次の選択肢は掲載を割愛。「図書館や文化・スポーツ施設など、アメニティ施設の多さ」(1.3%)、「地域の保育所・学童保育施設の利用価格の安さ」(0.3%)、「地域の高齢者福祉・医療環境のよさ」(0.1%)。
 注2：全体平均を5ポイント以上上回った項目は太字表記、5ポイント以上下回った項目は下線表記。

次に、回答者が現在の住まいを選択した理由をみてみましょう。

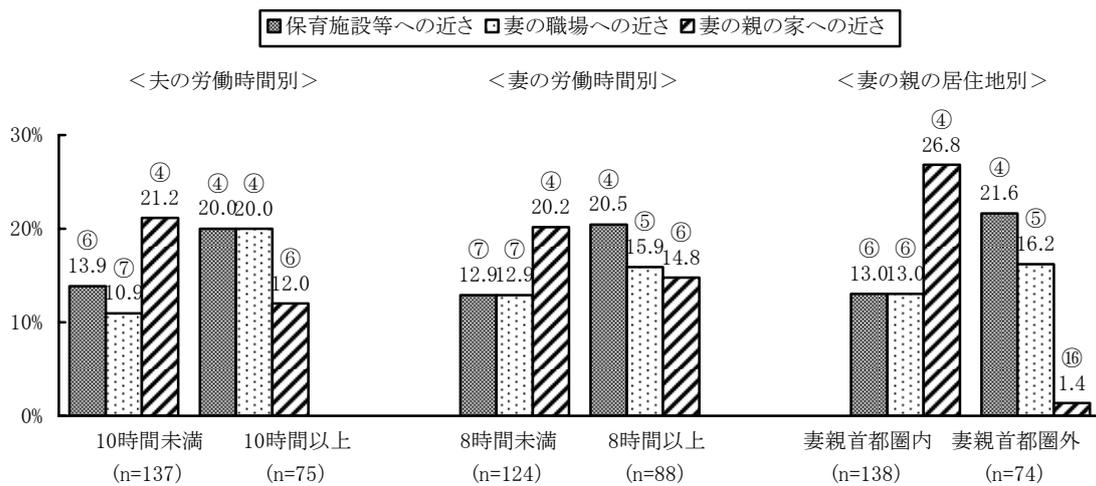
提示した20の選択肢のうち、現在の住まいの選択理由として最も多くあげられたのは「家賃、住宅・土地の価格」という経済的理由で、全体の51.7%を占めていました(図表3)。「最寄駅までの近さ(37.7%)」と「広さや間取り、日当たりや風通し、耐震性など(32.6%)」がこれに続き、これらの上位3項目は、持家・賃貸世帯の双方に共通しています。

一方、家族形態別にみると、これらの点をあげる人の割合はいずれもDINKS世帯に比べてDEWKS世帯で低く、その分、DEWKS世帯では理由の多様性が高くなっています。DEWKS世帯では「妻の親の家への近さ(18.0%)」とともに、「子どもの保育所・学校等への近さ(以下、「保育施設等への近さ」、12.1%)」や「地域の保育所・学童保育施設の利用のしやすさ(10.2%)」といった保育施設へのアクセシビリティや地域の保育サービスにかかわる項目をあげる割合がDINKS世帯を上回っています。

DEWKS 世帯の居住選択理由

夫や妻の労働時間が長い DEWKS 世帯では「保育施設等への近さ」、妻の親が首都圏内に居住する世帯では「妻の親の家への近さ」を重視。

図表4 結婚後に転居を経験した DEKWS 世帯における現在の住まいの選択理由
(夫・妻の労働時間、妻の親の居住地別)



注1:分析対象者は、結婚後の転居経験をもつ DEWKS 男女 212 名。
注2:数値上の丸数字は、現居住地の選択理由としてあげた全 20 項目中の順位を示す。

次に、結婚後に転居した経験をもつ DEWKS 世帯に注目し、夫婦の労働時間や妻の親の居住地によって「保育施設等への近さ」「妻の職場への近さ」「妻の親の家への近さ」という 3つの側面を重視して居住地を選択した割合がどのように異なるのかをみてみましょう。

図表4は、結婚後に転居した経験をもつ DEWKS 世帯が、現在の居住地選択にあたり上記の 3つの側面を重視した割合を夫・妻の労働時間、及び妻の親の居住地別に示したものです。これをみると、夫や妻の労働時間が長い世帯や、妻の親が首都圏内に居住していない世帯では、上記3つの側面のうち「保育施設等への近さ」や「妻の職場への近さ」が重視されていることがわかります。

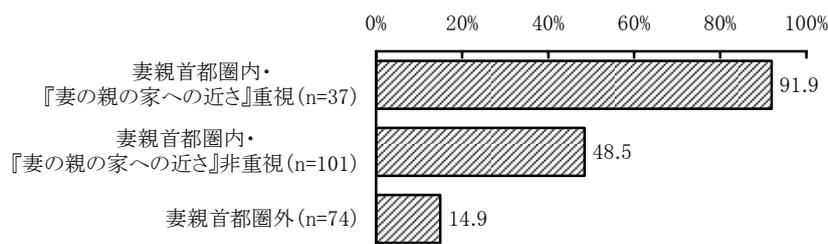
例えば、「保育施設等への近さ」は、夫の労働時間が 10 時間以上の世帯では 20.0%、妻の労働時間が 8 時間以上の世帯では 20.5%、妻の親が首都圏外に居住する世帯では 21.6% が居住地選択理由としてあげており、「最寄駅までの近さ」「家賃、住宅・土地の価格」「広さや間取り、日当たりや風通し、耐震性など」といった先の上位 3 項目に続き、全 20 項目のなかで 4 番目に多くあげられています。同様に、「妻の職場への近さ」についても、それぞれ 20.0%、15.9%、16.2% があげており、全 20 項目のなかで 4～5 番目に多くあげられています。

また、妻の親が首都圏内に居住する世帯では「妻の親の家への近さ」を重視した人が 26.8% を占め、全 20 項目のなかで 4 番目に多くあげられていました。

妻の親との近居と子育て支援

「妻の親の家への近さ」を重視して住み替えた DEWKS 世帯では、9割超が親から日常的に子育ての支援を受けている。

図表5 結婚後に転居を経験した DEWKS 世帯における妻の親からの日常的な子育て支援
(現居住地の選択理由として「妻の親の家への近さ」を重視したか否か、妻の親の居住地別)



注1：分析対象者は、結婚後の転居経験をもつ DEWKS 男女 212 名

注2：「妻親首都圏内・『妻の親の家への近さ』重視」とは、妻の親が首都圏内に居住し、現居住地の選択理由として「妻の親の家への近さ」をあげた者、「妻親首都圏内・『妻の親の家への近さ』非重視」とは、妻の親は首都圏内に居住しているが、現居住地の選択理由として「妻の親の家への近さ」をあげなかった者、「妻親首都圏外」とは、妻の親が首都圏外に居住または死亡している者を指す。

ここでは DEWKS 世帯における妻の親の家への近さと妻の親からの子育て支援の関係についてみてみます。

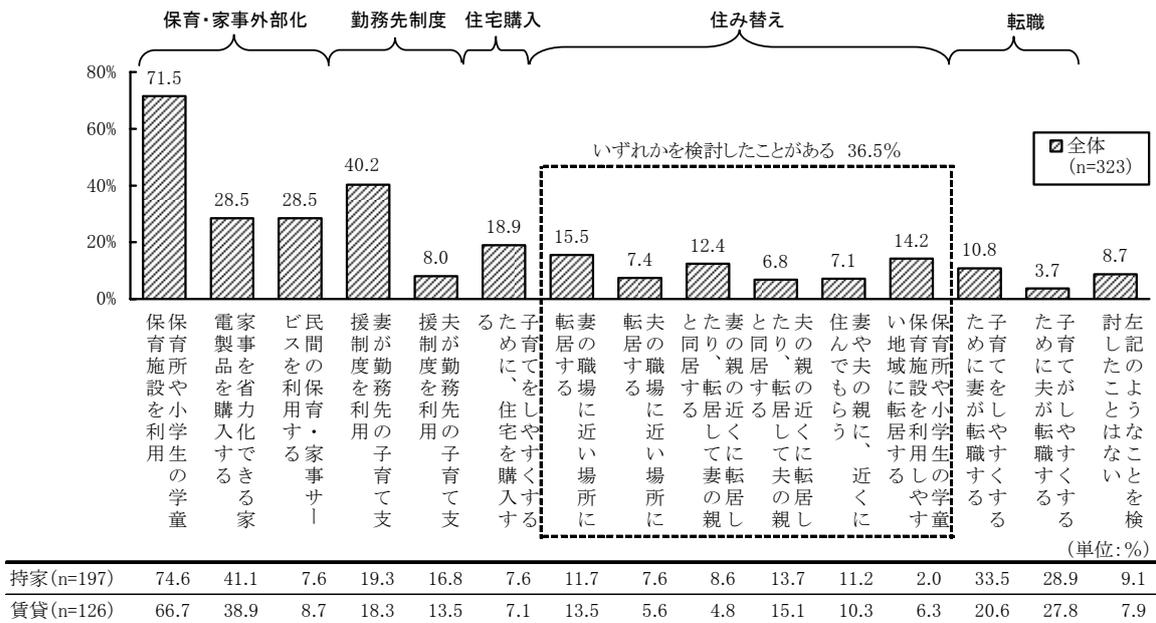
「妻の親の家への近さ」を重視して住み替えた DEWKS 世帯では、ふだん、妻の親から子どもの面倒をみてもらうことがあると答えた割合が持家・賃貸世帯とも 9 割を超えていました（図表 5）。転居に際して妻の親からの育児のサポートを意識した居住選択が行われたことがわかります。

一方、「妻の親の家への近さ」を重視しないで住み替えた DEWKS 世帯では、この割合が 5 割弱となっています。

DEWKS 世帯の両立戦略

36.5%が仕事と子育てを両立するために自分や親の住み替えを検討。

図表6 DEWKS 世帯が、共働きを続けながら子育てをしやすいするために、検討したことがあること
(現在の居住形態別) <複数回答>



実際に子どもがいる世帯に対し、共働きを続けながら子育てをしやすいために、検討したことがあること（以下「両立戦略」）について、複数回答でたずねました。その結果、最も多くあげられた項目は「保育施設や小学生の学童保育施設を利用（71.5%）」で、「妻が勤務先の子育て支援制度を利用（40.2%）」がこれに続きました（図表6）。後者の点に比べて「夫が勤務先の子育て支援制度を利用（8.0%）」をあげる割合は大幅に低くなっています。女性が勤務先の子育て支援制度の利用することに比べて、男性が勤務先の子育て支援制度を利用することは困難であることがこのような差につながっていると考えられます。

一方、「子育てをしやすいために住宅を購入する（18.9%）」「保育施設や小学生の学童保育施設を利用しやすい地域等に転居する（14.2%）」といった住宅購入や住み替えをあげた人もそれぞれ1～2割程度みられました。自分たちの世帯が、夫婦いずれかの職場や親の家の近く、あるいは保育施設が利用しやすい地域等に転居したり、親世帯に転居を促して近くに住んでもらうことのいずれかを検討したことがある割合を総じると36.5%に達します。夫婦がともに民間企業の正社員として働くフルタイムの共働世帯にとって、自分や親の住み替えは、共働きを続けながら子育てをしやすいための重要な対処戦略の1つになっていると考えられます。

DEWKS 世帯の両立戦略としての住み替え先の選択基準

住み替え先には「妻の職場近く」「保育施設を利用しやすい地域」「妻の親の近く」を重視。

図表7 DEWKS 世帯の両立戦略としての住み替え先の選択基準
(現在の居住形態、夫・妻の労働時間、妻の親の居住地別)

(単位:%)

		n	妻の職場の 近く	夫の職場の 近く	妻の親の 近く	夫の親の 近く	親に、近く に住んでも らう	保育施設等 を利用しや すい地域
全体		118	① 42.4	20.4	③ 33.9	18.7	19.5	② 39.0
現在の居住形態	持家	72	① 45.8	20.8	③ 31.9	20.8	23.6	② 37.5
	賃貸	46	② 37.0	19.6	② 37.0	15.2	13.0	① 41.3
夫の労働時間	10時間未満	79	① 48.0	17.7	② 35.4	19.0	16.4	② 35.4
	10時間以上	39	② 30.8	25.6	② 30.8	17.9	25.6	① 46.2
妻の労働時間	8時間未満	66	① 46.9	21.2	② 34.8	16.7	19.7	③ 33.3
	8時間以上	52	② 36.6	19.2	③ 32.7	21.2	19.2	① 46.2
妻の親の居住地	妻親首都圏内	76	② 39.4	17.1	① 46.0	17.1	21.0	③ 27.6
	妻親首都圏外	42	② 47.6	③ 26.2	11.9	21.4	16.7	① 59.6

注：分析対象者は、現在子どもがいる人のうち、共働きを続けながら子育てをしやすいするために
図表6で示した住み替え・転居のいずれかを検討したことがある人。各選択肢の詳細は図表6を参照。

では、これらの世帯が、どのような点を重視した住み替えを検討したのかをみてみましょう。図表7は、先にみた住み替えに関する先の6項目の選択割合を、現在の居住形態、夫婦の労働時間、および妻の親の居住地別に比較したものです（丸数字はこれら6項目内の順位（上位3項目）を示す）。図表のように、これらの住み替えで特に重視されているのは、「妻の職場の近く」「保育施設等を利用しやすい地域」「妻の親の近く」という3つの側面であることがわかります。

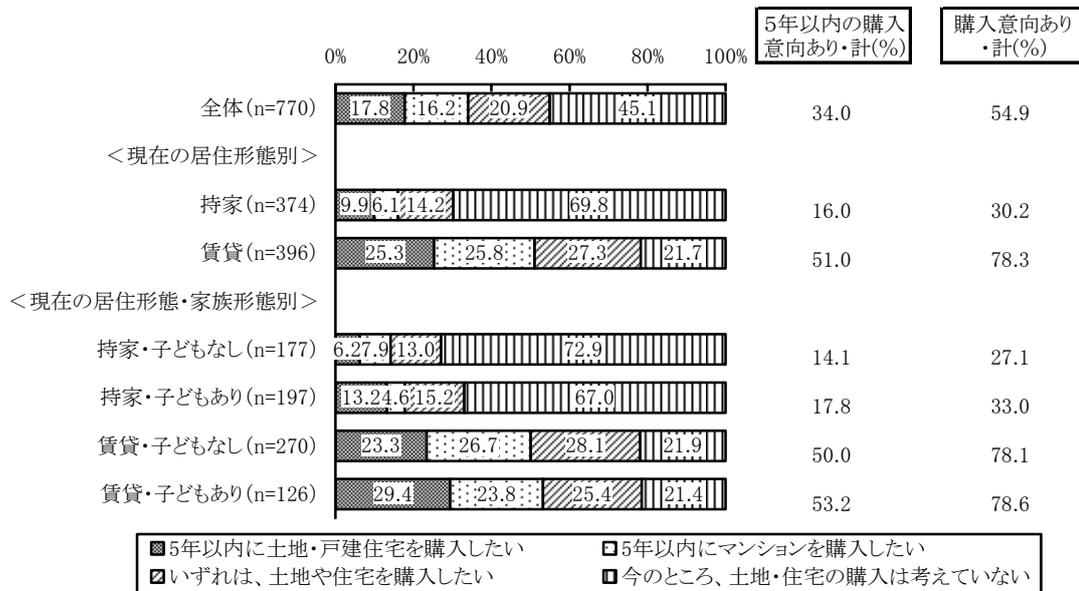
これらの結果は、住み替えを通じて、妻の側が職住近接をはかったり、妻の親というインフォーマル資源を頼ることが選択的に志向されている可能性を示唆する一方で、DEWKS生活の実践にあたり、労働時間の調整のしやすさをめぐる男女差や家事・育児をめぐる家庭内の性別役割分業の偏りのために、夫よりも妻が家事・育児の多くを担わざるを得ない状況がある可能性や、そのために祖父母というインフォーマル資源を頼らざるを得ない状況がある可能性をうかがわせます。

また、夫や妻の労働時間が長い世帯や、妻の親が首都圏内に居住していない世帯では「保育施設等を利用しやすい地域」という点が最も重視されています。両立戦略としての住み替え先の選択基準は、夫婦の働き方や妻方の祖父母というインフォーマルなサポート源の利用可能性によって大きく異なっていますが、「保育施設の利用のしやすさ」は、とりわけ時間面での制約が大きく、インフォーマルなサポート資源が脆弱な世帯にとって重要な基準になっていることがわかります。

今後の住宅購入意向

賃貸世帯の 78.3%、持家世帯の 30.2%が今後の住宅購入意向あり。

図表8 今後の住宅購入意向(現在の居住形態、家族形態別)



注：「5年以内の購入意向あり・計」は、「5年以内に土地・戸建住宅を購入したい」「5年以内にマンションを購入したい」の合計割合。

次に、フルタイム共働世帯の住宅の購入意向をみてみましょう。

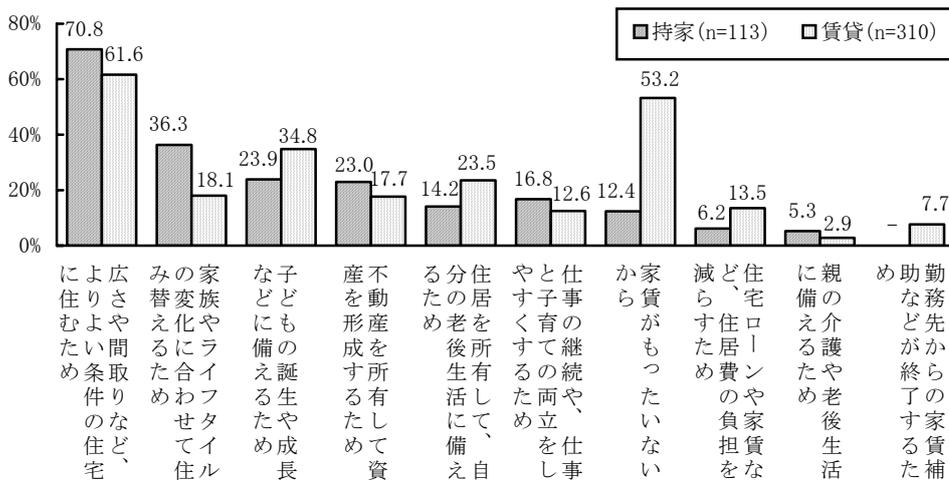
住宅の購入意向があると答えた割合（「5年以内に土地・戸建住宅を購入したい」「5年以内にマンションを購入したい」「いずれは、土地や住宅を購入したい」の合計、以下同）は、現在持家に居住する世帯では 30.2%、賃貸住宅に居住する世帯では 78.3%を占めています（図表8）。5年以内という比較的短期的な購入意向に限ってみた場合にも、前者が 16.0%、後者が 51.0%となっており、賃貸住宅に居住する世帯では、過半が購入意向をもっていることがわかります。

家族形態との関連をみると、持家世帯の場合、購入意向をもつ世帯の割合は、DINKS世帯に比べてDEWKS世帯で高い傾向にあります（賃貸世帯では、家族形態にかかわらず、購入意向をもつ人が8割近くを占めています）。家族形成や子どもの成長は、現在持家に居住する世帯の住宅の二次取得を促すと考えられます。

住宅購入の目的

目的の第1位は持家・賃貸世帯とも「広さや間取りの改善」。
第2位は持家世帯では「家族やライフスタイルの変化に合わせた住み替え」、賃貸世帯では「家賃がもったいない」。

図表9 住宅購入の目的(現在の居住形態別)＜複数回答＞



注: 回答者は今後の住宅購入について、「5年以内に土地・戸建住宅を購入したい」「5年以内にマンションを購入したい」「いずれは、土地や住宅を購入したい」と答えた人。

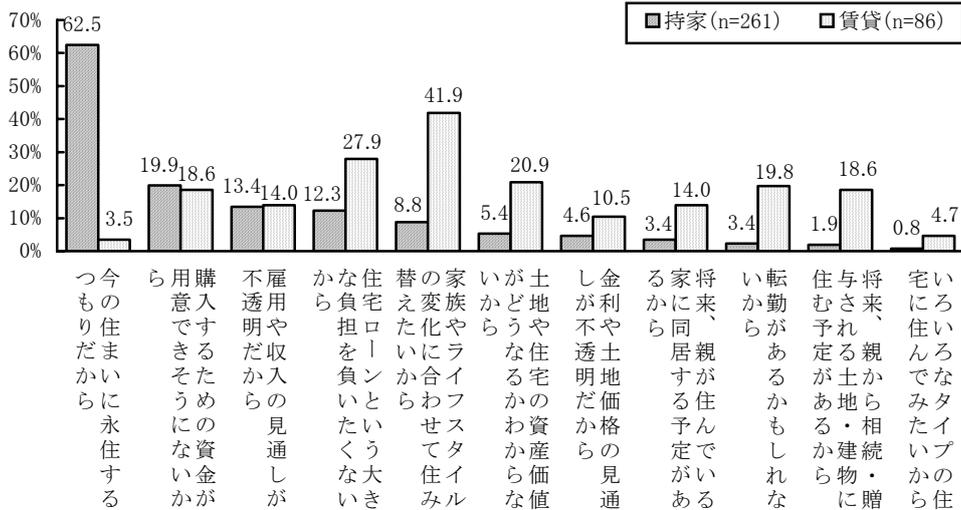
次に、住宅の購入意向をもつ人に、購入の目的についてたずねた結果をみます。
現在の居住形態にかかわらず、最も多くあげられたのは「広さや間取りなど、よりよい条件の住宅に住むため」という点であり、持家世帯の約7割、賃貸世帯の約6割がこの点をあげています(図表9)。

一方、2位以下は持家世帯と賃貸世帯で異なり、持家世帯では「家族やライフスタイルの変化に合わせて住み替えるため」(36.3%)がこれに次ぐのに対し、賃貸世帯では「家賃がもったいないから」(53.2%)が第2位になっています。持家世帯の二次取得では、家族やライフスタイルの変化に伴う住み替え志向が、賃貸世帯の一次取得では家賃負担が住宅購入の大きな動機となっていると考えられます。

住宅購入を考えていない理由

理由の第1位は、持家世帯では「今の住まいに永住するつもりだから(62.5%)」、賃貸世帯では「家族やライフスタイルの変化に合わせて住み替えたいから(41.9%)」。

図表 10 住宅の購入を考えていない理由(現在の居住形態別)＜複数回答＞



注：回答者は今後の住宅購入について、「今のところ、土地・住宅の購入は考えていない」と答えた人。

最後に、先にたずねた今後の土地・住宅の購入意向について、「今のところ、土地・住宅の購入は考えていない」と答えた人が、住居購入や住み替えに対してどのような意識をもっているかをみました。

図表 10 は、住居の購入意向をもたない人に、購入を考えていない理由をたずねた結果です。回答は持家世帯と賃貸世帯で大きく異なり、前者では「今の住まいに永住するつもりだから(62.5%)」、後者では「家族やライフスタイルの変化に合わせて住み替えたいから(41.9%)」が最大の理由としてあげられました。なお、賃貸世帯の非購入理由は持家世帯に比べて分散する傾向にあり、「住宅ローンという大きな負担を負いたくないから(27.9%)」、「土地や住宅の資産価値がどうなるかわからないから(20.9%)」といった土地・住居の所有をめぐる経済的リスクに関わる理由、「転勤があるかもしれないから(19.8%)」「将来、親から相続される土地・建物に住む予定があるから(18.6%)」といった理由をあげる人が持家世帯に比べて多くなっています。

《研究員のコメント》

今回の調査では、首都圏に居住し、夫婦とも民間企業の正社員である核家族の既婚男女を対象に、通勤・労働時間や家族形成の実態や現在の居住地選択理由、および共働きの継続と子育てを両立するための住み替え・転居の意向等をたずねました。

その結果、妻の通勤・労働時間はいずれも夫よりも短く、妻の労働・通勤時間が短い世帯ほど子どもがいる割合が高くなっていました。とりわけ夫の労働時間が長い世帯では、子育てや家事の時間を捻出するために、妻の側の労働時間を調整して短くしたり、妻の側の通勤時間を短くするような居住選択を行っている可能性があると思われます。

また、結婚後に転居を経験したDEWKS世帯では、住まいの選択理由として、夫や妻の労働時間が長い世帯や妻の親が首都圏内に居住していない場合には「最寄駅までの近さ」や「子どもの保育施設等への近さ」が、妻の親が首都圏内に居住する場合には「妻の親の家への近さ」が重視されていました。以上のことから、首都圏に居住し、夫婦とも民間企業の正社員として働く共働き世帯にとって、保育施設等へのアクセスがよい地域に居住することは、出産・子育てと仕事を両立するための対処戦略であると考えられます。また、この背景には正社員の働き方と企業の子育て支援制度の利用のしやすさをめぐる男女差があると考えられます。つまり、少子化対策と女性の就労継続の両立には、駅や保育施設へのアクセシビリティを高める住宅・保育政策とともに、正社員男性の働き方を見直し、男性が勤務先の子育て支援制度を利用しやすくすることが重要です。

一方、調査結果によれば、持家・賃貸にかかわらず、子どもがいる世帯の4割弱が両立戦略として自分や親の住み替えを検討した経験をもち、夫婦の労働時間が長い場合や妻の親が首都圏内に居住していない場合には、住み替え先として「保育施設等の利用のしやすさ」を重視していました。つまり、首都圏で保育施設等を利用しやすい住環境を整備していくことは、とりわけ生活時間の制約が大きく、インフォーマルな育児資源が脆弱な共働き世帯が仕事と子育てを両立する上で重要な方向性になると考えられます。

また、現在、賃貸住宅に居住する世帯の78.3%が住宅の購入意向をもつ一方、購入意向をもたない世帯の約4割がその理由として「家族やライフスタイルの変化に合わせて住み替えたいから」をあげました。このような住み替え志向は、賃貸世帯のなかでも、世帯年収が高く、金融資産が多い層でとりわけ顕著にみられます。

従来の生活設計モデルでは、結婚や出産などの家族形成や子どもの成長が持家購入の大きなタイミングとなってきました。しかし、家族形態の多様化や経済情勢の変化等によって、そうしたモデルが必ずしも成り立たなくなってきました。賃貸住宅に居住する共働き世帯の多くは依然持家志向が強いようですが、一方で従来の基準からすれば、住居購入の経済的条件を備えながらも購入意向をもたない一部世帯の動向は、もしかすると、家族やライフスタイルの変化—家族の拡大・成長ではなく、家族の縮小や個別化—を前提とした居住選択や資産形成を志向する、新たな動きの萌芽かもしれません。

(研究開発室 副主任研究員 北村安樹子)